

1. 授業の目的と概要

現代社会での生活にとって、企業は欠かせない存在である。この授業では、企業について経済学的に理解することを学ぶ。具体的には、日本の企業システムを対象として、これを取引費用理論（TCE）による組織の経済学によって理解するアプローチと、その問題点を考察する。このことを通して、社会人の基礎的素養としての、企業に関する冷静で自立的な分析と考察の能力を養う。

2. 学習の到達目標

- ・組織の経済学による企業認識の体系を学ぶ。
- ・日本の企業システムの概要を、雇用システム、企業間システム、コーポレート・ガバナンスの各々の側面から理解する。
- ・TCEによる日本企業論について、その意義と問題点を学ぶ。
- ・日本企業理解の新たなアプローチについて学ぶ。
- ・社会人の基礎的素養として、企業システムに関する冷静で自立的な分析と考察の能力を養う。

3. 授業の内容・方法と進度予定

1. 工業経済学・産業組織論・企業論／2. 内部組織／3. 雇用システム／4. 日本企業の雇用システム／5. 日本のサプライヤー・システム／6. 日本企業のコーポレート・ガバナンス／7. 終わりに

ミクロ経済学、マルクス経済学、経営学のいずれかの基礎があれば、この授業は理解できる。

この授業のスタイルは推論とケースの記述を重視するものであり、数理的分析を行うものではない。日々のニュース、産業や経営事情に関心を持つことが理解への早道である。

4. 成績評価方法

期末テスト：85点

出席確認アンケート：15点。予告なしに3回行う。

発言：学生にあてて発言してもらい、加点・減点を行う。

5. 教科書と参考書

教科書はなし。全体に関わる参考書として以下を参照。

- ・宮本光晴『企業システムの経済学』新世社、2004年。本講義は、この本を批判的に読むことで作成された。
- ・上井喜彦・野村正實編著『日本企業 理論と現実』ミネルヴァ書房、2001年。

6. 予習と復習について

ミクロ経済学、マルクス経済学、経営学のいずれかの基礎があれば、予習しなくとも理解できる内容である。時事問題を頻繁に事例として用いるので、経済ニュースをよく読むという予習が必要である。

復習をその都度少しずつやらないと、期末テストをクリアできない。

7. その他（履修の条件、連絡先、オフィスアワー等）

オフィスアワーは授業中に指定する。

過去の授業のレジュメ・資料等は教員ホームページにある。